

“ひとの未来に貢献する”

マーケティングを



第13期事業報告書

2019年8月1日～2020年7月31日

株式会社アイモバイル

TOP MESSAGE



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々およびそのご家族、関係者の皆さま、感染拡大により日常生活に影響を受けている全ての皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

また新型コロナウイルス感染症の1日も早い終息をお祈り申し上げます。

代表取締役社長 野口 哲也

第13期はアイモバイルグループにとって重要な変革期でした。ふるさと納税制度の変更にともない、「ふるなび」にも変革が求められましたが、期初計画を大きく上回る結果を出すことができました。

また、第13期よりグループに加わったオーテ株式会社も計画を上回る成長を達成しております。

第3四半期以降はコロナ禍が社会に大きな影響を及ぼしましたが、当社は原則在宅勤務の実施にも関わらず、リモートミーティングツールの利用などにより、滞りなく業務遂行ができております。

また、業績についてもコロナ禍の影響は軽微でした。

第14期は、前期の成功をより推し進めるために、ふるさと納税の魅力を広く伝えるためのプロモーション活動、長く利用していただけるスマートフォンアプリゲームの開発に注力いたします。

さらに、メディアソリューション事業への人員配置を強化し、メディア運用のノウハウを生かした安定的な収益源の確保を図ります。

グループ一同、会社の成長こそが株主への最大の還元という考え方に変わりはございません。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

- ふるさと納税事業「ふるなび」は、前期の特需効果が剥落したものの、当初計画を大幅に上回る結果
- アプリ運営事業「オーテ社」においては、広告効率の向上と新規顧客の獲得が進み、買収初年度より収益に貢献
- コロナ禍による負の影響はあったが、外出自粛に伴うネット接触時間の増加による収益貢献があり業績への影響は軽微

売上高

14,901 百万円

対前年比 29.5%

売上総利益

7,292 百万円

対前年比 28.5%

営業利益

2,246 百万円

対前年比 28.9%

当期純利益

1,727 百万円

対前年比 26.3%

第13期における主な成果とサービスのご紹介

インターネット広告事業



オーテ株式会社の連結子会社化により当社の人材およびナレッジを活用し、ユーザー獲得および広告収入の収益力を強化したことで、1日のアクティブユーザー数は約2倍にまで成長しました。引き続き、ユーザーに長く利用していただけるようサービスを拡充してまいります。

■ サービスの概要

スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営
オーテ株式会社

「パズルde懸賞」シリーズを中心に「ナンプレde懸賞」や「クロスワードde懸賞」など、高品質なパズルと魅力的な懸賞システムを融合したスマートフォンゲームアプリを提供しております。

✓ アドプラットフォーム事業



運用型広告「i-mobile Ad Network」、動画広告「maio」、成果報酬型広告「i-mobile Affiliate」を主軸に、WEBサイトやスマートフォンアプリを運営している媒体者と提携し、広告主や代理店から受注したバナー広告や動画広告を配信しています。

✓ メディアソリューション事業



「i-mobile Ad Network」で培った媒体者との顧客基盤を活用し、Googleが提供するプロダクトや他社が提供するプロダクトとのパートナーシップにより、媒体者の収益を向上させる支援を行い、提携メディア数の拡大に取り組んでいます。

コンシューマ事業



ふるさと納税サイト「ふるなび」は、掲載自治体数が昨年288※1自治体に対し、1年間で約170%増の500※2を超える自治体の掲載を行い、会員数も約80万人を超えるポータルサイトへ成長いたしました。引き続き、ふるさと納税を通じて全国の市町村に寄附金を集める事で地域活性化を支援してまいります。

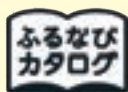
※1 前年10月時点 ※2 今年10月予定

■ サービスの概要

ふるさと納税をもっと身近に、より便利に
ふるさと納税サイト「ふるなび」

自治体へのふるさと納税を支援するサイト。日本全国の自治体をご紹介し海産物やお肉、家電など豊富な返礼品を探しやすくまとめており、独自のサービスも多く展開しております。

✓ ふるなびカタログ



寄附だけ先に行き、特産品はあとから選べる便利なポイント制ふるさと納税サイトです。ポイント有効期限も無期限となり、年末の駆け込み時期に「ゆっくりと返礼品が選べない」という声に応えたオリジナルサービスです。

✓ ふるなびクラウドファンディング



ふるなびクラウドファンディング

「ふるなびクラウドファンディング」とは、自治体または、自治体が認めた個人・団体がクラウドファンディングのプロジェクトオーナーとなり、「ふるさと納税」の制度を利用して資金を募るクラウドファンディング型のふるさと納税です。

✓ ふるなびPremium



ふるさと納税の寄附プランのご提案からお申込みまで、一括代行する完全無料、手間いらずの、ふるさと納税代行サービスです。ふるさと納税コンシェルジュが自信をもってご案内いたします。

ふるなび会員限定サービス

🍽️ ふるなび グルメポイント

「ふるなび」会員様限定のレストラン優待サービス。掲載レストランのご利用・ご予約後口コミ投稿で最大10,000ポイントが貯まります。貯まったポイントは、ご予約時に1ポイント=1円としてご利用いただけます。

詳しいサービス内容はこちら → <https://gp.furunavi.jp/>

🏠 たまるモール by ふるなび

「ふるなび」会員様限定のお得なサービス。「たまるモール by ふるなび」を経由し、「Yahoo!ショッピング」などのネットショッピングや、「一休.com」等の予約お申込みをする事で、お得にAmazonギフト券コードが受け取れます。

詳しいサービス内容はこちら → <https://furunavi.jp/tamaru/>

第14期における業績予想／成長戦略

連結業績予想

インターネット広告事業の市場環境は厳しい状況が続き、不採算事業の撤退を進めたことで売上高は減収を見込む。一方で、ふるさと納税事業が安定成長期に入ったことやオーテ社の収益への貢献が見込み、成長投資は続けるも増益となる見通し。

(百万円)

	2020年7月期通期実績	2021年7月期通期予想	増減（増減率）
売上高	14,901	13,715	▲1,186（▲8.0%）
売上総利益	7,292	8,259	+966（+13.3%）
売上総利益率	48.9%	60.2%	—
営業利益	2,246	2,500	+253（+11.3%）
当期純利益	1,727	1,783	+55（+3.2%）

事業投資概況

既存事業では、市場の成長と成熟化に対応すべく、顧客への提案力を高めた商品やサービスの開発投資を続けることで競争力を高める。また、事業収益モデルの錬磨や再構築、海外市場など事業領域の拡大により更なる成長を実現する。

	既存事業 成長強化領域 (Organic Growth)	成長事業 戦略投資領域 (Semi Organic Growth)
コンシューマ事業	ふるさと納税事業  ふるなび	ふるなび周辺事業  ふるなびトラベル  ふるなびグルメポイント  たまるモール by ふるなび
インターネット広告事業	アドネットワーク事業  i-mobile Ad Network  i-mobile Affiliate  Google Certified Publishing Partner	アプリ運営事業  Ohte

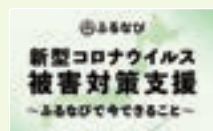
新型コロナウイルスの感染症拡大に対する当社グループの取り組み

1 当社グループにおける対応

当社グループは、有事への対応を早期から検討し、社員の安全・健康を確保するため、全拠点での在宅勤務など新たな体制に移行しましたが、通常時と同じパフォーマンスを実現しております。

2 ふるなびを使った支援の実施

新型コロナウイルス感染症によって被害にあわれた方々の支援のため、当社グループの『ふるさと納税制度』を活用し、自治体に代わり寄附金の受付を実施いたしました。



※一部新型コロナウイルス被害対策支援は8月末までの受付となります。



「守ろう東京・新型コロナ対策医療支援寄附金」

寄附すると1件につき100円をふるなびから「守ろう東京・新型コロナ対策医療支援寄附金」へ支援金として献金します。



兵庫県市川町「子供や高齢者などの市民・事業者・生産者の皆さんを守りたい」

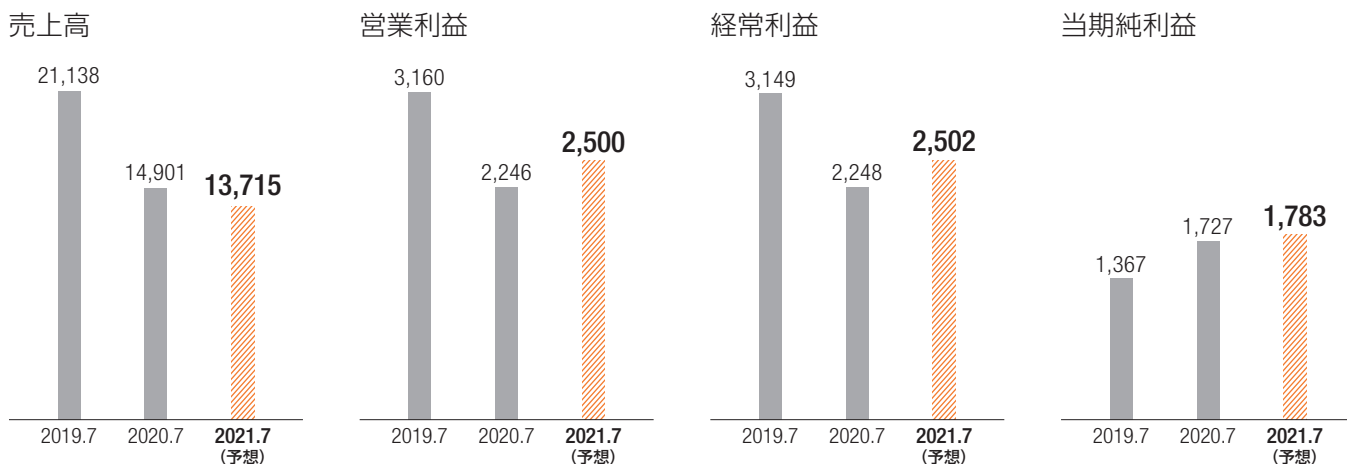
ふるなび災害支援

災害発生時に自治体が「ふるさと納税」の制度を利用して復興のための資金を募ります。

※ふるなび災害支援では、自治体からの手数料はいただいております。

財務ハイライト

(百万円)



※当資料における「当期純利益」とは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。

会社概要

(2020年7月31日現在)

会 社 名 株式会社アイモバイル (i-mobile Co.,Ltd.)
代表取締役社長 野口 哲也
本店所在地 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階
設 立 2007年8月17日
資 本 金 140百万円
従 業 員 数 連結224名
グ ル ー プ ふるさと納税事業、レストランPR事業、
事 業 内 容 アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、
 メディアソリューション事業、
 インターネット広告代理店事業、アプリ運営事業 等

役 員

(2020年7月31日現在)

代表取締役会長 田 中 俊 彦
 代表取締役社長 野 口 哲 也
 取 締 役 溝 田 吉 倫
 取 締 役 富 重 眞 栄
 取 締 役 (社 外) 田 中 邦 裕
 取 締 役 (社 外) 嶋 聡
 常勤監査役(社外) 轟 幸 夫
 監 査 役 (社 外) 石 本 忠 次
 監 査 役 (社 外) 高 木 明

株式情報

(2020年7月31日現在)

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
発行可能株式総数 87,000,000株
発行済株式総数 21,779,766株
株 主 数 5,016名
事 業 年 度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
定 時 株 主 総 会 毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基 準 日 毎年7月31日
剰余金の配当の基準日 毎年1月31日、毎年7月31日
1 単 元 の 株 式 数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お よ び 電 話 照 会 先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-282-324 (フリーダイヤル)
取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 方 法 電子公告により行います。
 公告掲載URL：https://www.i-mobile.co.jp/
 やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、
 日本経済新聞に掲載して行います。

資本政策・株主還元方針

1

資本政策の基本方針

以下の点を資本政策における基本方針として
おります。

株主利益最大化の実現のため、事業の成長などによる
企業価値向上に伴う株価上昇に加え、将来の事業展開
と財務体質強化のために必要な内部留保の確保をしつ
つ、直接的な利益還元を配することにより投下資本効
率を高め、中長期的な資本効率 (ROE) 向上を通じた
「株式トータルリターンの実現」を目指してまいります。

2

株主還元策の実施

ふるさと納税事業が安定成長期に入ったことを
契機に、株主還元策を実施いたします。

- 事業基盤の維持および持続的な成長のための原資
を確保しつつ、業績の推移や財務状況、内部留保
等を総合的に勘案し機動的に実施してまいります。
- 配当性向30%を目安とした安定的・継続的な「配
当」の実施に「自己株式の取得」を柔軟に加えた、
総還元による株主還元を実施してまいります。



株式会社アイモバイル

東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

